



2026年2月25日

各位

会社名：ポラリス・ホールディングス株式会社
 代表者名：代表取締役社長 田口 洋平
 （コード番号：3010 東証スタンダード市場）
 問合せ先：取締役 兼 最高財務責任者 細野 敏
 （TEL:03-5822-3010）

ホテル運営状況に関するお知らせ（2026年1月度）

当社グループが運営する国内ホテルについて、2026年1月度のホテル運営状況をお知らせいたします。過去の運営実績については、当社ホームページ（https://www.polaris-holdings.com/ir_performance/）をご参照ください。

国内ホテルの宿泊部門において、比較対象ホテル全体及びエリア別の客室稼働率、ADR、RevPAR及びインバウンド比率は下記の通りとなっております。

また、懸念される中国からの訪日客の動向に関する当社の業績への影響につきましても、前月に引き続きコメントしております。

記

1. 国内比較対象ホテルの KPI

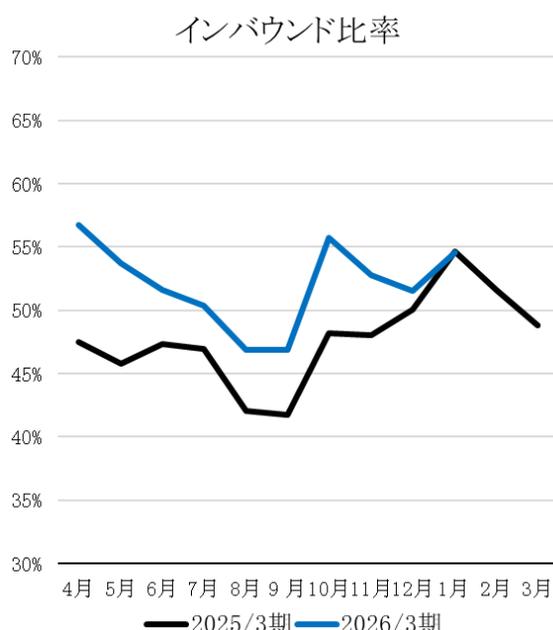
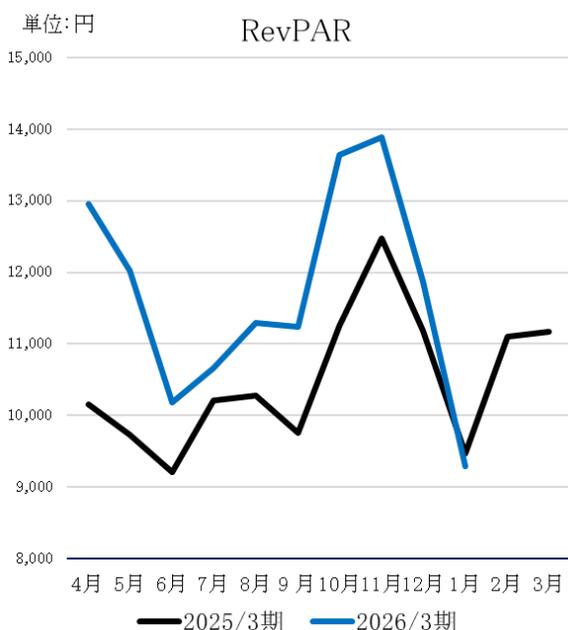
対象 65 ホテル	当月	前年同月	増減数	増減率	当期累計	前期累計	増減数	増減率
	2026年1月	2025年1月			自 2025年4月 至 2026年1月	自 2024年4月 至 2025年1月		
客室稼働率	86.0%	85.4%	+0.6%		90.2%	87.4%	+2.8%	
ADR(円)	10,793	11,079	-286	-2.6%	12,970	11,870	+1,100	+9.3%
RevPAR(円)	9,287	9,463	-177	-1.9%	11,697	10,372	+1,325	+12.8%
インバウンド比率	54.6%	54.6%	-0.1%		52.0%	47.3%	+4.8%	

2. 運営状況の概況

日本政府観光局公表の訪日外客統計資料によると、1月の外客数は前年同月比 4.9%減の 3,597,500 人となりました。2025年は1月下旬であった旧正月（春節）が、今年は2月中旬となったことによる影響が一部のエリアで見られました。一方、ウィンタースポーツ目的等による訪日需要の高まりにより、韓国、台湾、タイ、米国、豪州を中心に訪日外客数の増加が見られました。

このような状況の中、当社グループにおける国内比較対象ホテル全体の1月度 RevPAR は、前年同月比で 1.9%の減少、インバウンド比率は前年同月に対し横ばいとなりました。関東及び近畿エリアの RevPAR が前年同月に対し減少した一方、それ以外のエリアの RevPAR は、前年同月比で増加傾向を維持しております。

RevPAR・インバウンド比率の推移



3. 国内比較対象ホテル エリア別の運営状況

	当月	前年同月	増減数	増減率	当期累計	前期累計	増減数	増減率
	2026年1月	2025年1月			自 2025年4月 至 2026年1月	自 2024年4月 至 2025年1月		
北海道(7 ホテル)								
客室稼働率	94.0%	92.3%	+1.7%		92.4%	89.3%	+3.1%	
ADR(円)	10,257	9,787	+470	+4.8%	11,282	9,728	+1,554	+16.0%
RevPAR(円)	9,644	9,036	+608	+6.7%	10,430	8,687	+1,743	+20.1%
インバウンド比率	56.6%	58.7%	-2.2%		33.9%	30.1%	+3.9%	
東北・北陸信越(6 ホテル)								
客室稼働率	81.3%	80.2%	+1.1%		89.1%	87.1%	+2.0%	
ADR(円)	7,103	6,777	+326	+4.8%	9,365	8,905	+460	+5.2%
RevPAR(円)	5,775	5,435	+340	+6.3%	8,349	7,757	+592	+7.6%
インバウンド比率	28.6%	27.5%	+1.0%		28.0%	22.6%	+5.4%	
関東(18 ホテル)								
客室稼働率	95.1%	94.0%	+1.2%		95.8%	94.6%	+1.2%	
ADR(円)	14,770	16,414	-1,644	-10.0%	18,032	17,312	+720	+4.2%
RevPAR(円)	14,052	15,428	-1,376	-8.9%	17,273	16,376	+897	+5.5%
インバウンド比率	71.0%	69.3%	+1.6%		72.7%	67.5%	+5.3%	
中部(6 ホテル)								
客室稼働率	82.2%	83.0%	-0.8%		87.4%	79.9%	+7.5%	
ADR(円)	8,648	8,374	+274	+3.3%	10,087	8,903	+1,184	+13.3%
RevPAR(円)	7,110	6,949	+161	+2.3%	8,813	7,110	+1,703	+24.0%
インバウンド比率	53.2%	53.2%	+0.0%		50.5%	42.0%	+8.5%	

	当月 2026年1月	前年同月 2025年1月	増減数	増減率	当期累計 自 2025年4月 至 2026年1月	前期累計 自 2024年4月 至 2025年1月	増減数	増減率
近畿(14 ホテル)								
客室稼働率	79.7%	81.8%	-2.1%		89.4%	86.1%	+3.2%	
ADR(円)	9,197	9,556	-359	-3.8%	12,967	10,693	+2,273	+21.3%
RevPAR(円)	7,329	7,819	-490	-6.3%	11,589	9,210	+2,379	+25.8%
インバウンド比率	53.1%	58.7%	-5.7%		58.6%	55.4%	+3.2%	
中国・四国・九州(14 ホテル)								
客室稼働率	81.3%	79.3%	+2.0%		85.8%	83.7%	+2.1%	
ADR(円)	10,375	10,125	+249	+2.5%	11,458	10,694	+764	+7.1%
RevPAR(円)	8,435	8,031	+404	+5.0%	9,831	8,951	+880	+9.8%
インバウンド比率	43.3%	40.2%	+3.2%		41.2%	36.9%	+4.3%	

- [注 1] 2024年4月時点において運営を開始しており、かつ対象期間末日時点で運営を継続しているホテルを集計対象としています。前年度の各数値は、2025年3月期より連結対象となった株式会社ミナシアが運営していたホテルの数値を含みます。また、東日本大震災からの復興支援を目的とした社会貢献ホテルの「バリュー・ザ・ホテル」ブランドの4ホテルは集計対象外としております。
- [注 2] 客室稼働率：対象期間の延販売客室数を同期間の延販売可能客室数で除した数値をいいます。
- [注 3] ADR：平均客室販売単価（Average Daily Rate）をいい、対象期間の宿泊部門売上高合計（サービス料を含みます。）を同期間の延販売客室数で除した値をいいます。
- [注 4] RevPAR：販売可能客室当たり宿泊部門売上（Revenue Per Available Room）をいい、対象期間の宿泊部門売上高合計を同期間の延販売可能客室数で除した値をいいます。
- [注 5] インバウンド比率：対象期間の延宿泊者数に占める延外国人宿泊者数の比率をいいます。
- [注 6] 客室稼働率、ADR、RevPAR及びインバウンド比率については集計対象ホテルの加重平均値です。
- [注 7] 客室稼働率およびインバウンド比率については小数点以下第二位を、ADR及びRevPARについては小数点以下第一位を四捨五入して記載しています。
- [注 8] 各エリア名の括弧内に当該エリアに含まれる集計対象ホテル数を記載しています。
- [注 9] 上記の数値あるいは情報は監査等の手続きを経っていないため、個々の数値あるいは情報の内容の正確性・完全性について保証できるものではなく、今後修正される可能性がありますのでご留意ください。

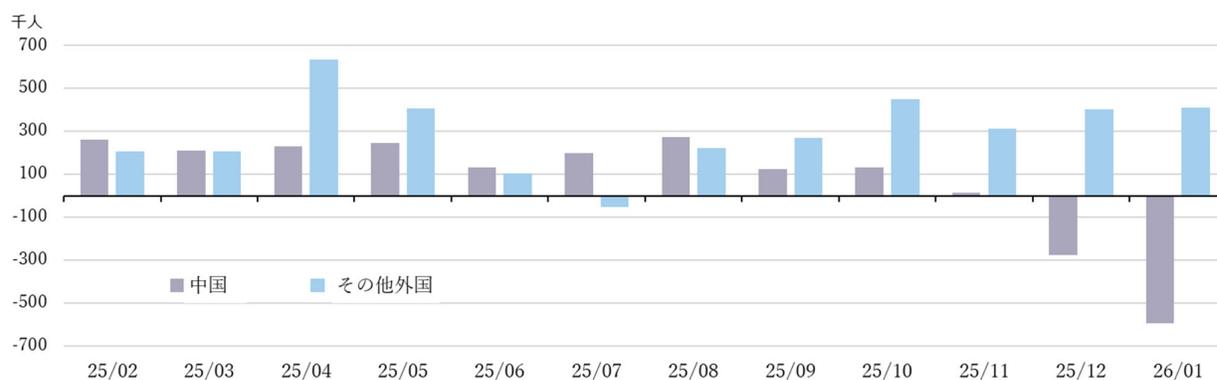
4. 中国からの訪日客の動向に関する当社ビジネスへの影響

2025年11月15日以降に発せられた中国政府の自国民に対する日本への渡航自粛要請等による影響が続き、1月の中国からの訪日外客数は前年同月比60.7%減となりました。また、2025年は1月下旬から始まった春節が今年は2月中旬となったことも前年同月を下回った一つの要因と考えられます。

一方、中国以外の国・地域からの宿泊者は増加トレンドを維持しており、中国からの訪日客減少を補う形となっております。当社グループ運営の国内ホテルにおいては、中国人ゲストの構成比は前月に引き続き6%程度に留まっていること、国内客及び中国以外の海外宿泊客からの予約は堅調に推移していることから、現時点において当期の連結業績に与える影響は軽微であると判断しております。引き続き、多様な国・地域における宿泊客の獲得に努めてまいります。

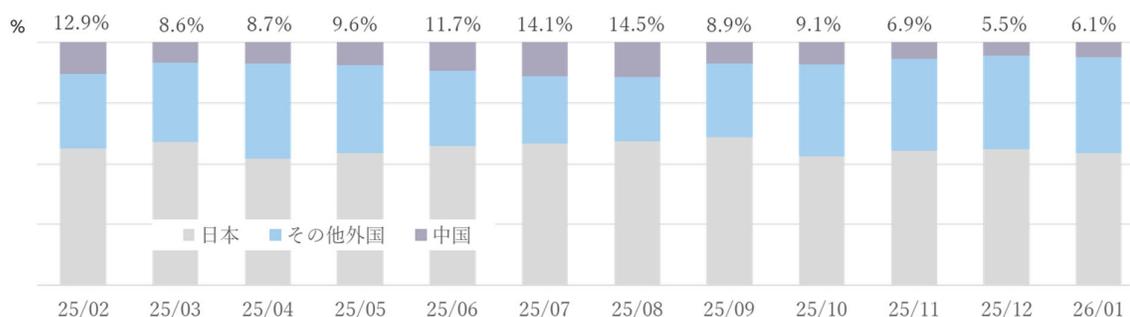
なお、中国政府の日本への渡航自粛要請が長期化する懸念もあることから、宿泊市場及び中国からの個人旅行客の動向を注視し、当社グループの事業に重要な事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

訪日外客数 前年同月比増減値



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」を基に当社にて作成

国籍別延販売客室数構成比



〔参考〕

スポンサーであるスターアジアグループに属するスターアジア不動産投資法人が保有し、当社グループが運営するホテルについては、スターアジア不動産投資法人のホームページにおいて、当該ホテルの月次の運営状況が掲載されておりますのでご参照ください。

▶ スターアジア不動産投資法人 <https://starasia-reit.com/ja/ir/index.html>

以上